



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月5日

上場取引所 東

上場会社名 カネコ種苗株式会社

コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長

(氏名) 長谷 浩克

TEL 027-251-1619

四半期報告書提出予定日 平成27年10月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	13,668	6.1	449	43.5	488	45.4	317	50.0
27年5月期第1四半期	12,879	△4.5	312	△20.6	335	△21.2	211	△17.7

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 307百万円 (3.4%) 27年5月期第1四半期 297百万円 (15.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	27.07	—
27年5月期第1四半期	18.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	37,943	15,586	41.1	1,327.36
27年5月期	44,088	15,443	35.0	1,315.16

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 15,586百万円 27年5月期 15,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	11.00	—	14.00	25.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	11.00	—	14.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	59,000	0.4	1,850	△13.7	1,950	△14.3	1,200	△12.2	102.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年5月期1Q	11,772,626 株	27年5月期	11,772,626 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年5月期1Q	30,201 株	27年5月期	30,139 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	11,742,456 株	27年5月期1Q	11,744,337 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や企業の設備投資に堅調さがみられるものの、中国経済の減速などの要因から、輸出が弱含みになったことに加え株価が乱高下するなど、予断を許さない状況となっております。

また、国内農業の状況は、少子高齢化による食料消費の減少や農家の後継者不足等の従前からの課題に加え、昨年2月に関東甲信地区を襲った雪害の影響がいまだに残り、さらには、8月上旬まで猛暑日が続いた後8月中旬からは天候不順により日照不足となるなど、農業生産を不安定化する現象が続発しております。

こうしたなか当社グループの業績は、種苗事業や施設材事業の業績が順調に推移し、売上高136億68百万円で前年同四半期比7億89百万円(6.1%)の増収となり、利益面でも営業利益4億49百万円で前年同四半期比1億36百万円(43.5%)増、経常利益4億88百万円で前年同四半期比1億52百万円(45.4%)増、親会社株主に帰属する四半期純利益3億17百万円で前年同四半期比1億5百万円(50.0%)増となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

種苗事業

種苗事業においては、キャベツ種子の輸出を中心とした野菜種子の販売が好調に推移し、売上高19億68百万円で前年同四半期比4.2%の増収となり、利益増にも貢献いたしました。

花き事業

花き事業においては、積極的な販売推進により園芸農薬の販売が増加したことなどから、売上高18億30百万円で前年同四半期比1.8%の増収となりました。

農材事業

農材事業においては、前年同四半期が消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などにより農薬の販売が大きく低迷した状況から、常態に回復したことにより増収となりました。売上高61億74百万円で前年同四半期比9.8%の増収であります。

施設材事業

施設材事業においては、昨年2月の大雪で倒壊した農業用施設の復旧に伴う温室の完工売上高の増加や、生産者のニーズを捉えた的確な営業展開により順調に推移し、売上高36億58百万円で前年同四半期比4.6%の増収となり、利益増にも貢献いたしました。

造園事業

売上高37百万円で前年同四半期比47.6%の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」の残高は、379億43百万円となり、前連結会計年度末と比較して61億45百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また「負債の部」の残高は、223億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億88百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

「純資産の部」の残高は、155億86百万円で前連結会計年度末と比較して1億43百万円の微増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月9日の「平成27年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,698,564	3,591,344
受取手形及び売掛金	24,355,732	17,526,308
商品	6,945,125	6,238,574
その他	1,902,388	2,440,176
貸倒引当金	△84,562	△60,862
流動資産合計	35,817,247	29,735,541
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,196,919	4,196,919
その他（純額）	1,702,308	1,677,893
有形固定資産合計	5,899,227	5,874,812
無形固定資産		
	77,098	69,512
投資その他の資産		
その他	2,304,817	2,273,672
貸倒引当金	△10,284	△10,514
投資その他の資産合計	2,294,532	2,263,158
固定資産合計	8,270,858	8,207,483
資産合計	44,088,105	37,943,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,054,682	14,989,509
短期借入金	1,235,000	4,665,000
未払法人税等	514,591	173,889
その他	1,388,628	1,178,405
流動負債合計	27,192,902	21,006,804
固定負債		
退職給付に係る負債	1,147,735	1,144,940
役員退職慰労引当金	214,580	117,025
その他	89,658	87,783
固定負債合計	1,451,973	1,349,748
負債合計	28,644,875	22,356,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,267	1,491,267
資本剰余金	1,765,221	1,765,221
利益剰余金	11,663,286	11,816,751
自己株式	△19,841	△19,915
株主資本合計	14,899,933	15,053,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574,857	562,886
退職給付に係る調整累計額	△31,561	△29,737
その他の包括利益累計額合計	543,296	533,149
純資産合計	15,443,229	15,586,472
負債純資産合計	44,088,105	37,943,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	12,879,235	13,668,959
売上原価	10,869,480	11,492,354
売上総利益	2,009,755	2,176,604
販売費及び一般管理費	1,696,807	1,727,459
営業利益	312,948	449,144
営業外収益		
受取配当金	12,037	14,774
受取家賃	15,656	15,625
その他	7,003	17,659
営業外収益合計	34,697	48,059
営業外費用		
支払利息	10,254	8,985
その他	1,661	—
営業外費用合計	11,916	8,985
経常利益	335,729	488,219
特別利益		
固定資産処分益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
固定資産処分損	—	30
特別損失合計	—	30
税金等調整前四半期純利益	335,733	488,188
法人税等	123,795	170,329
四半期純利益	211,937	317,859
親会社株主に帰属する四半期純利益	211,937	317,859

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	211,937	317,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,409	△11,971
退職給付に係る調整額	3,257	1,824
その他の包括利益合計	85,667	△10,147
四半期包括利益	297,604	307,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,604	307,712

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年6月1日 至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,889,258	1,798,613	5,624,140	3,496,282	70,942	12,879,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,881	39	322	1,004	—	9,246
計	1,897,139	1,798,652	5,624,462	3,497,286	70,942	12,888,481
セグメント利益又は損失（△）	298,294	△42,525	93,851	159,592	△761	508,451

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	508,451
全社費用（注）	△195,503
四半期連結損益計算書の営業利益	312,948

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年6月1日 至平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	種苗 事業	花き 事業	農材 事業	施設材 事業	造園 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,968,253	1,830,746	6,174,068	3,658,685	37,207	13,668,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,035	36	303	780	—	13,154
計	1,980,288	1,830,782	6,174,371	3,659,465	37,207	13,682,113
セグメント利益又は損失（△）	365,113	△33,522	111,628	216,090	△2,685	656,624

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	656,624
全社費用（注）	△207,480
四半期連結損益計算書の営業利益	449,144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。